

「底が突き抜けた」時代の歩き方 294

広島・長崎の被爆者の世界からの孤立

－原爆投下を戦争終結の「口実」にした日本の支配層

ところで、原爆を投下された側の日本政府は、投下の事態をどのように受けとめていたのだろうか。この問題について、同志社大教授麻田貞雄が『諸君！』（00・8）の中で、次のような事情を明らかにしている。

《原爆投下は、まさにトルーマンやスティムソンが予期した（あるいは予期を上回る）ショック効果を日本で収めた。8月6日、トルーマン大統領は、原爆がTNTの火薬2万トン以上の破壊力をもつこと、そして日本がポツダム宣言を受諾しなければ、「この地上でかつて経験したことのない破壊の弾雨」が空から降り注ぐであろうと警告した。これに呼応するかのように、東郷茂徳外相は7日の緊急閣議で、米国は「原爆によって、いまや新たな革命的破壊力を加えたのであり」、トルーマン大統領は、ポツダム宣言を基礎にして降伏しないかぎり、原爆を落とし続け日本を滅亡に追いやると警告している、と訴えた。東郷は原爆という外圧をフルに用いて、本土決戦を叫ぶ軍部に対抗しようとしたのである。

翌8日の午前、東郷外相は天皇に直訴した。彼は米英の短波放送が狂ったように原爆報道を繰り返していることを言上し、それを援用するかたちで戦争終結を訴えた。天皇は東郷に述べた。「ああ言ふ新しい武器が現れた以上、戦争を継続することはいよいよ不可能になったから……なるべく早く戦争の終結を見るやうに取運ぶことを希望す」。このとき以来、天皇は最たるハト派になる。

8月9日は、日本のもっとも運命的な日であった。まず早暁、ソ連の参戦が伝えられた。午前10時半から最高戦争指導会議（首相、外相、陸海の大臣、総帥部長の「六巨頭」で構成）が開かれた。まず鈴木首相から、「原子爆弾で非常に大きいショックを受けているところへ、今度はソ連の参戦で、戦争継続は到底不可能」として、ポツダム宣言の受諾を提案した。しかし、会議のはじめには強硬派は反対して、米国のもっている原爆は一個だけ、と反論した。折りもおりそのとき、二発目の原爆が長崎に投下されたとの情報が入った。長崎原爆は日本の降伏決定には必要ではなかったであろうが、心理的ショックを最大にして、降伏の決定をうながす上で一定の役割を果たしたと思われる。いまや鈴木らは、「米国は本土上陸作戦はやらずに原爆を引き続き使用するつもりだ」と判断するに至った。軍部は本土決戦を予期し、「決号」作戦を練ってきたのだが、原爆に対してはまったく手の打ちようがないとされたのである。

この段になっても、議論ははてしなくつづいた。東郷外相は、「天皇の地位の保証」の一点のみを留保してポツダム宣言を受諾することを主張し、鈴木首相、米内光政海相が賛成した。これに対し、阿南惟幾陸相、梅津美治郎参謀総長、豊田副武軍令部総長の三者は、天皇の地位のほか三条件をあくまでも固執した。すなわち、日本が自主的に武装解除をおこなう、戦争犯罪人の処罰は日本側でおこなう、日本本土の占領はおこなわない、という条件である。これはポツダム宣言の拒絶にほかならなかった。阿南陸相は、原子爆弾に対して「ソロバンづくでは勝ち目はない」と認めつつも、「米国に対して本土決戦に自信あり」と述べた。「一億玉砕の覚悟」で米上陸軍に一大打撃を与えれば、敵はひるむであろうから、交渉により妥協的和平（有条件降伏）に持ち込める、というのである。

ここにもまた《カウンターファクチュアル》の問題がある。もし、強硬派の徹底抗戦の主張が通っていたら、どうなったであろうか。たしかに、ドイツの降伏後、米軍の士気が低下し、本国では、犠牲の大きい戦闘を太平洋で続けることに対する厭戦気分の高まりは見られた。したがって、もし原爆投下の前であれば、阿南の主張は、あるいは一定の合理性をもちえたかもしれないが、原爆で力を得たアメリカに阿南の論理が通用するはずはなかった。

会議は延々と続き、3対3のデッドロックは打開されなかったので、鈴木は深夜の11時50分に御前会議を奏請し、天皇に「鶴の一声」を仰いだ。天皇は「特に原子爆弾の出現」後は、これ以上戦争を続けても、いたずらに国民を苦しめ、国家を滅亡に導くだけであるとして、10日の払暁、ポツダム宣言受諾の歴史的「聖断」をくだした。

結果的に、トルーマンやスティムソンの計算はみごとの中したといえよう。日本の和平派にとって、原爆はまさしく「天佑」であった。木戸幸一内大臣は戦後（45年11月）のインタビューのなかで、次のように証言している。「陛下や私があの原子爆弾に依つて得た感じは、待ちに待った終戦断行の好機を此処に与へられたと言ふのであつた。それらの心理的衝撃を利用して此の際断行すれば、終戦はどうやら出来るのではないかと考へたのだ。……私ども和平派はあれに拠つて終戦運動を援助して貰つた格好である。こうして、原爆は和平派にとって、戦争終結という大目的のために政治的に利用すべき「口実」として「非常に好都合なもの」（鈴木首相）であった。

木戸や鈴木らは、スティムソンら米国の指導者の意図を的確に読みとっていたといえよう。事実、スティムソンはその回顧録のなかで、「原爆が日本の和平派の立場を力づけ、軍部の勢力をくじくような、まさにそうした心理的ショックを日本の寡頭支配者に与えることを意図していた」と述べている。こうして、日本の和平派はなんとか軍部を抑え、早期終戦にもちこむために米国の「援助」を必要とし、それを得たのだから、日本の保守指導者は、原爆投下をめぐって米国の保守政治家スティムソンらの思惑と相呼応するものがあつた。一種の「連携関係」があつたとすらいえよう。両者に共通するの

は、原爆を戦争終結の手段として疑わないメンタリティーであり、それはまた広島・長崎の被爆者の大きな犠牲のうえに成立する「連携」であった。

原爆はまた、日本の支配層を国内危機から救うことになった。米内海相は8月12日、高木惣吉少将に内心をこう語っている。「原子爆弾の投下とソ連の参戦は、ある意味では天佑であると思う。……国内情勢によって戦争を止めると言うことを出さないで済むからである。」21万の生命を奪った原爆を「天佑」と呼ぶのは、倒錯した論理、無感覚の極みというほかない。米内がなによりも「憂慮」したのは、本土決戦になれば、厭戦気運が高まり、国が分裂し、「国体」が危殆に瀕するということであった。それを未然に防ぐための「天佑」が原爆であったのだ。》

《最後まで本土決戦、徹底抗戦を叫んでいた軍部が、ついに終戦を受け入れたのは、逆説的にも、原爆が軍部の「面子」を救ってくれたからである。これは、米国側ではまったく予期していなかったことであり、事実、戦後來日した米軍戦略爆撃調査団は、日本軍部の「面子」へのこだわりの大きさに驚いた。軍部の間には、日本は「精神力」や作戦で負けたのではなく、「科学戦」に負けたのだという議論があった。迫水書記官長は、「終戦の責任を原子爆弾だけに負わせればいいのだ。これはうまい口実だった」と述べている。》

ここで「カウンターファクチュアル」について述べると、逆の事実、つまり、「もし仮に……」と、「歴史的事実に反する仮定」に立って推論することであり、日米戦争における最大の「カウンターファクチュアル」の問題が、もし仮に原爆が使用されずに戦争が長引いていたら、どのような犠牲を生みだすことになっていたか、という点である。先の麻田氏は、次のように推測している。

《もし、米国が原爆を使用するかわりに、長期的に日本の都市および鉄道網に対する戦略爆撃を続行し、海軍による海上封鎖を強化していたと仮定しよう。膨大な数の人々が、爆死と餓死に追いこまれていたであろうことは想像に難くない。そして、もし米軍が(計画されていたように)日本本土への上陸作戦を決行していたと仮定するならば、それはノルマンディー作戦を上回る「史上最大の作戦」になっていたはずであり、日本国民の犠牲はさらに莫大になっていたことであろう。

現に、東郷茂徳外相や木戸幸一内大臣は戦後、日本が8月に降伏したことにより、約2千万の生命が救われたと見積もったのである。鈴木貫太郎首相も同意見で、「長期的にみて、通常爆撃によって日本はほとんど破壊されつくしていたであろう」と述べている。》

これまでも再三述べてきたように、アメリカの原爆投下の「公式見解」は、日米双方の百万の推定戦死者数を救ったというものである。この「百万」という数字にどこまで根拠があるのかは不明だし、「公式見解」が投下を正当化づけるための方便のような気がするとしても、原爆投下がもたらした終戦が戦争続行の際の戦死者数を止めたことは

間違いない。麻田氏によれば、《はじめからローズヴェルト大統領とその助言者たちは、完成次第、原爆を敵国に対して使用することになら疑念を抱かなかつた。原爆は、米軍の犠牲を最小限に抑えて全面勝利を遂げる兵器とされた》上に、トルーマン大統領は、《日本の真珠湾奇襲によって始まった戦争が、アメリカにとって「正義の戦争」であり、究極兵器の使用は当然と考えていた》し、更に、《内政的には、20億ドルもの税金を投じて開発した新兵器を使用せずに戦争を長引かせるならば、米国国民と議会から猛烈な弾劾を受ける - 「生きて生皮をはがされる」 - ことも、大統領は考慮に入れねばならなかつた（また、あくまで副次的だが、原爆は戦後ソ連を「牽制」するのに役立つという外交的計算も働いていた）》

「米軍の犠牲を最小限に抑えて全面勝利を遂げる兵器」としての画期的な原爆が、「正義の戦争」において、しかも莫大な税金を投じながら効果的に使用されなかつた場合、「米国国民と議会から猛烈な弾劾を受ける」となれば、原爆の使用を妨げる理由は何一つないと思われるが、アメリカはそれらの背景をすべて押し隠して、日米双方の戦死者数の激増をもたらす戦争続行に終止符を打つために、原爆投下を行ったという「公式見解」を前面に押し出してきた。この「公式見解」に少なくとも原爆を投下された日本人の多くは感覚的に欺瞞を感じているけれども、結果的に原爆投下が本土決戦を最後まで戦い抜こうとしていた日本の軍事指導者の破滅的な暴走を食い止めて、アメリカがいうように戦争が終結され、その後の戦死者の続出がストップされたという事実の前でなんとなく納得させられてきた。

しかし、アメリカ側の「公式見解」が後知恵であることは明白である。なぜなら、原爆投下が当然ながら戦争終結を目指していたとしても、投下の時点では戦争終結に傾くか、それとも依然として戦争が進行されるかはわからなかつたからだ。現にアメリカは日本が無条件降伏しない場合を想定して、45年11月の九州上陸作戦（オリンピック）や、更なる9発の原爆投下、化学兵器の使用が検討されていた。むしろ二発の原爆投下で日本が無条件降伏したことに当のアメリカ自身意外に思ったほどであった。もし二発の原爆投下後も日本が無条件降伏せずに、オリンピック作戦が展開され、数発の原爆が引き続いて投下されていたなら、戦死者は激増し、いうまでもなくアメリカの「公式見解」が持ち出されようがなかつた。つまり、その「公式見解」は幸いにも、二発の原爆投下で日本が無条件降伏したから成り立っているようにみえただけのことなのだ。

要するに、アメリカの「公式見解」もまた、「カウンターファクチュアル」にほかならなかつた。二発の原爆投下後も戦争が進行していたなら、アメリカは別の「公式見解」を捏造しなくてはならなかつた。アメリカの「公式見解」が通るのであれば、日本の東南アジア侵攻も解放戦争の側面を有していたという論理も通るにちがいない。不思議なのは、原爆投下50数年を経過しても、嘘だと思いながら、いまだにアメリカの建前を飾っている「公式見解」を突き崩そうとする動きが、ほとんどみられないことである。

前に取り上げた春名幹男の、プロジェクトのトップであるレスリー・グローブズ将軍の「悪魔のような“有能さ”と原爆に賭ける“執念”」に拍車を駆ける「議会の査問」に、原爆投下を急いだ真の理由を見出そうとする言及にしても、説得力を充分持ちながらも、そのような見方もありえないわけではないというように、「公式見解」の後部座席に用意されるにすぎなかった。

また、原爆投下に徹底抗戦の軍部を抑え、早期終戦に持ち込むための「口実」を見出そうとした日本の支配層や、敗戦の責任を負わせようとした日本軍部の動きを明らかにした麻田貞雄にしても、アメリカの「公式見解」の欺瞞を突くよりも、戦争終結の目的という一点で相呼応していた日本の保守指導者と米国の保守政治家スティムソンらに「共通するのは、原爆を戦争終結の手段として疑わないメンタリティーであり、それはまた広島・長崎の被爆者の大きな犠牲のうえに成立する『連携』であった」とか、「木戸の原爆『援助説』とならんで、こうした和平派の原爆観には、(被害状況がまだ明らかになっていなかったにせよ)広島・長崎の被爆者に対する人間的な思いやりは、ほとんど認められない。そこに被爆者の『二重の被害性』を見てとることもできよう。」と書くだけであり、いまだに頭上に大きく掲げられているアメリカの「公式見解」こそ、「被爆者の『二重の被害性』」に傲慢に乗っ掛かり続けている最大のものであるということころへ向かおうとしない。

戦後の日本人がアメリカの「公式見解」の発想と論理に鋭く切り込むことができないのは、日本側にも原爆投下が戦争終結につながり、敗戦後の日本人の生活は戦前の日本人の生活よりも裕福になったことによって、被爆者に負い目を感じながらも、その「公式見解」を支えている自分をどこかに見出しているからではなかったか。戦前の自分たちを肯定したくないために、戦後の自分たちを否定したくないために、戦前の自分たちを否定するかたちをとったものとみなされる原爆投下や、それを正当化するアメリカの「公式見解」に切り込む気分が湧き起こってこなかったのではないか。おそらく、戦争終結のために原爆投下を「天佑」とみなしたのは、日本の支配層の和平派だけではなく、原爆を投下された日本の多くの民衆も、心のどこかで「天佑」とみなしたのではなかったか。原爆投下を免れた地域の人々は、自分たちに被害がなかったことに安堵しながら「天佑」を感じたし、投下された広島・長崎の人々もまた、我が身に被害を受けながらも、複雑な思いで「天佑」を仰ぎ見ざるをえなかったのだ。

作家の曾野綾子が『新潮45』(01・11)で、《愚かな広島の市民の代表は、アメリカに代わって「安らかに眠ってください 過ちは繰返しませぬから」などと碑文に彫りつけた。彼らは誰の代わりにそのような言葉を選んだのか。その言葉については、私はもう過去に何度か書いているが、日本語として主語が全く違うではないか。その前にも後にもアメリカは、一度たりとも「二度と過ちを繰り返さない」とは言っていないのである。我々はアメリカの代わりに謝ったり断言したりする何の権限も親切も持ち合わ

さない。》と憤っているが、それは至当な感情である。だが、論点はずれている。原爆投下があったからこそ、早期の戦争終結が可能になり、何十万もの戦死者の続出が止められたという主張を「公式見解」とするアメリカが、原爆投下について「二度と過ちを繰り返さない」という筈がなかったし、仮にそう思ったとしても、公の場面で口にすることはできなかった。しかし、彼女が指摘するように、アメリカがいわない代わりに日本がそういつているわけでもなかった。この愚かな碑文のなかに、アメリカの「公式見解」にどうしても通底してしまう、被災地のみならず、日本の人々の原爆投下に対する擦れた感情が覗けるのである。

碑文の中の、繰り返さない「過ち」とは、日米開戦の火蓋を切った真珠湾攻撃のことだ。日本が仕掛けた戦争で原爆を投下されたのだから、「過ち」は日本の側にあり、日本人である私たちは、二度と「過ちは繰り返しませぬ」と誓うということであったのだ。つまり、日本が戦争を引き起こしたその責任を原爆被災のかたちで我々が負っているが故に、もう二度と戦争などの愚かな行為を引き起こさせないように自分たちが誓うという論理が、そこには流れている。もちろん、日米開戦にいたるプロセスも、原爆投下の責任を日本の真珠湾攻撃にすべてを負わせることができるかという問いも、なにもかもそこでは捨象されて、原爆投下の問題が日米戦争のなかに解消されてしまっているのだ。

この被災地の碑文にみられるスタンスからは、アメリカの「公式見解」の欺瞞を突く衝動はどう考えても湧き上がってこない。問題は「公式見解」であるよりも、その「公式見解」を得意満面でふんぞり返らせてしまう、日本の原爆投下に対するまなざしの回避にあることは疑いようがない。アメリカの「公式見解」や日本支配層の和平派の原爆観のみならず、被爆者自身が自分に対して「二重の被害性」に加担してしまっている構造に貫かれていることが、原爆投下を一層倒錯した問題にしているといえよう。つまり、被災地にあるような碑文が日本側の「公式見解」のように彫りつけられているかぎり、アメリカの「公式見解」はいつまでも堂々としていることができるのだ。麻田氏が、アメリカでの《原爆投下と日本降伏をめぐる歴史論争が、相変わらず盛んである》のに《くらべて、わが国では原爆投下をめぐる史的論争はいたって低調である》と嘆くのは、もちろん、このことと関係しているにちがいない。

45年7月21日に原爆実験が成功した一週間後の7月26日にポツダム宣言が発せられ、天皇制には言及していなかったが、「軍国主義の除去」、「日本国軍隊の不可避且完全なる壊滅」、「軍事指導者の「嚴重なる処罰」を要求するポツダム宣言を受諾していたなら、原爆投下なしの戦争終結が訪れていたことは間違いない。しかし、鈴木貫太郎首相は宣言を「黙殺」として声明したために、「無視」「拒絶」と判断したアメリカは原爆投下をもってその回答としたのだが、宣言の草案に明示されていた天皇制を保証する条項が、対日「宥和」への国民世論の批判や国務省部内の反対を理由に削除されたことなどから、原爆の使用を回避するために日本政府に心からポツダム宣言を受諾させよう

としていたのかどうかは疑わしい。

ポツダム宣言の「黙殺」 原爆投下のプロセスで注意を惹くのは、やはり天皇制の保持という問題が原爆投下の問題に大きな影響を投げかけていることである。原爆投下後に日本が無条件降伏を受け入れることになった最後の一点も、詰まるところ天皇制の保証であったからだ。日本の支配層は原爆投下によって日本の国土が壊滅的な状態を被り、天皇制の保持が困難になることを危惧して、無条件降伏に踏み切ったのである。原爆投下に天皇制の影が大きくかぶさっているという問題も、戦後の日本人が原爆投下という事態を直視しにくくさせている大きな要素であると考えられる。

それにしても、アメリカは原爆投下後の戦争終結を画策し、日本はアメリカの思惑に乗っ掛けて、天皇制が存続される国の救出に全精力を傾けた。つまり、アメリカは投下すべき原爆を投下し、日本は投下されるべき原爆を投下されたということだ。日米双方にとって、無条件降伏 - 戦争終結は原爆投下を不可欠としていたということがよくみえてくる。アメリカは戦争終結のために原爆を投下しなければならなかったし、日本は日米開戦が「外圧」で始まったように、戦争終結のためにも原爆投下の「外圧」を必要とせざるをえなかったのである。このようにみえてくると、広島・長崎への原爆投下は、日米双方の支配層による共謀の産物に思われてくる。原爆が投下されなければ、戦争の早期終結のチャンスを見出すことは困難であったという点で、日本自体が原爆投下に加担していたと考えられるし、被爆地の人々まで善意による加担に巻き込まれてしまっている、無惨で愚かな光景が浮かび上がってくる。

最後に「カウンターファクチュアル」でずっと心に引っ掛かっているのは、「爆心地を歩き、疲れた人々を観察して感じたのは、良心のかしゃくでも罪悪感でもない。原爆が日本やドイツでなく、米国の手中にあったことを神に感謝する気持ちだった」と著書に記した長崎投下機の機長だったチャールズ・スウィーニーの言葉である。もし、日本が戦争に勝っていたら、もし日本が先に原爆を開発していたら、嬉しいどころではなく、恐怖をたまらなく感じてしまうが、もちろん、絶対ありえぬ仮定である。ナチスドイツの原爆開発に対抗するために、世界の頭脳が集まったのは民主主義国家アメリカであって、軍国主義日本に参集することは仮定としても考えられないからだ。原爆が「米国の手中にあったことを神に感謝する気持ち」とは、「米国の手」で原爆を投下されたことも「神に感謝する気持ち」ということだろうが、アメリカの原爆投下を正当化する気持が神の領域にまで踏み入りつつあり、自分が投下にかかわったことも「神に感謝する気持ち」であるかのように感じられている。その気持は明らかに倒錯しているが、その倒錯は、「やすらかに眠って下さい 過ちは繰返しませぬから」などと彫りつけられた被爆地の碑文と明らかに通底している。

2002年3月30日記